

一詮精密工業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告書
民國 103 年及 102 年第三季
(股票代碼 2486)

公司地址：新北市新莊區五工五路 17 號
電 話：(02)2299-0001

一詮精密工業股份有限公司及子公司
民國 103 年及 102 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告書
目 錄

項	目	頁次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報告附註	12 ~ 68
	（一） 公司沿革	12
	（二） 通過財務報告之日期及程序	12
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 14
	（四） 重大會計政策之彙總說明	15 ~ 26
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26 ~ 28
	（六） 重要會計項目之說明	28 ~ 50
	（七） 關係人交易	50 ~ 52
	（八） 質押之資產	52
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	52 ~ 53

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	53	
(十一)	重大之期後事項	53	
(十二)	其他	53 ~ 60	
(十三)	附註揭露事項	61 ~ 67	
(十四)	營運部門資訊	68	



資誠

會計師核閱報告書

(103)財審報字第 14001447 號

一詮精密工業股份有限公司 公鑒：

一詮精密工業股份有限公司及其子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四(三)及六(七)所述，列入上開合併財務報告之部分非重要子公司及採用權益法之投資，其財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期自編未經會計師核閱之財務報告所編製及揭露；該等公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之資產(含採用權益法之投資)總額分別為新台幣 1,233,702 仟元及 916,599 仟元，各占合併資產總額之 13%及 10%；負債總額分別為新台幣 172,663 仟元及 155,635 仟元，各占合併負債總額之 3%及 3%；民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損失(含採用權益法認列之關聯企業及合資損益及其他綜合損益之份額)分別為新台幣 30,653 仟元及 103,986 仟元，各佔合併綜合損益之(16%)及(52%)。

依本會計師核閱結果，除上段所述列入合併個體之子公司及採用權益法之投資之財務報告及附註十三所揭露之相關資訊倘經會計師核閱，對合併財務報告可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

阮呂曼玉

阮呂曼玉



會計師

李運鞭

李運鞭



前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 0990058257 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 95577 號

中 華 民 國 1 0 3 年 1 1 月 6 日



一詮精密工業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國103年9月30日及民國102年12月31日、9月30日

(民國103年及102年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			103 年 9 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 9 月 30 日				
資	產	附註	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	1,168,436	12	\$	1,281,835	14	\$	1,364,690	15
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)									
	資產—流動			422,607	5		392,725	4		376,867	4
1150	應收票據淨額	六(五)		40,248	1		145,729	2		172,098	2
1160	應收票據—關係人淨額	六(五)及									
		七		-	-		293	-		439	-
1170	應收帳款淨額	六(五)		3,000,434	32		2,561,234	29		2,699,256	30
1180	應收帳款—關係人淨額	六(五)及									
		七		352	-		2,302	-		4,013	-
1200	其他應收款	七		36,956	-		50,007	1		66,039	1
130X	存貨	六(六)		667,668	7		520,298	6		566,104	6
1476	其他金融資產—流動	八		317,368	3		218,716	2		-	-
1479	其他流動資產—其他			117,528	1		50,162	1		55,583	1
11XX	流動資產合計			5,771,597	61		5,223,301	59		5,305,089	59
非流動資產											
1523	備供出售金融資產—非流動	六(三)		25,968	-		26,197	-		25,557	1
1543	以成本衡量之金融資產—非流動	六(四)		7,800	-		14,800	-		16,500	-
1550	採用權益法之投資	六(七)		-	-		589	-		17,175	-
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及									
		八		3,394,217	36		3,422,290	39		3,333,393	37
1760	投資性不動產淨額	六(九)		39,157	-		-	-		-	-
1780	無形資產			4,842	-		5,072	-		4,411	-
1840	遞延所得稅資產			46,497	1		40,627	-		38,669	1
1900	其他非流動資產	六(十)		185,646	2		161,031	2		199,999	2
15XX	非流動資產合計			3,704,127	39		3,670,606	41		3,635,704	41
1XXX	資產總計		\$	9,475,724	100	\$	8,893,907	100	\$	8,940,793	100

(續次頁)

一詮精密工業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國103年9月30日及民國102年12月31日、9月30日

(民國103年及102年9月30日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	103 年 9 月 30 日			102 年 12 月 31 日			102 年 9 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(十一)	\$	191,426	2	\$	594,890	7	\$	754,227	8
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動	六(二)		18,413	-		-	-		-	-
2150	應付票據			367,568	4		218,984	2		136,102	2
2170	應付帳款	七		1,512,128	16		963,850	11		995,875	11
2200	其他應付款	六(十二)									
		及七		513,838	6		597,932	7		656,642	7
2230	當期所得稅負債			27,611	-		28,436	-		23,756	-
2300	其他流動負債	六(十四)		273,480	3		252,637	3		240,799	3
21XX	流動負債合計			2,904,464	31		2,656,729	30		2,807,401	31
非流動負債											
2530	應付公司債	六(十三)		993,572	10		-	-		-	-
2540	長期借款	六(十四)									
		及八		960,000	10		1,800,000	20		1,800,000	20
2570	遞延所得稅負債	六(八)		339,151	4		323,850	4		319,549	4
2600	其他非流動負債	六(十五)		100,381	1		99,663	1		111,853	1
25XX	非流動負債合計			2,393,104	25		2,223,513	25		2,231,402	25
2XXX	負債總計			5,297,568	56		4,880,242	55		5,038,803	56
權益											
歸屬於母公司業主之權益											
股本											
		六(十七)									
3110	普通股股本			2,048,583	22		2,031,963	23		2,056,963	23
3140	預收股本			-	-		3,445	-		-	-
資本公積											
		六(十八)									
3200	資本公積			1,448,523	15		1,336,246	15		1,371,005	14
保留盈餘											
		六(十九)									
3310	法定盈餘公積			336,835	4		316,833	4		316,833	4
3320	特別盈餘公積			80,438	1		105,499	1		105,499	1
3350	未分配盈餘			219,732	2		200,022	2		158,672	2
其他權益											
3400	其他權益			11,080	-	(5,838)	-	(42,664)	-		-
3500	庫藏股票	六(十七)		-	-		-	-	(96,792)	(1)	
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			4,145,191	44		3,988,170	45		3,869,516	43
36XX	非控制權益			32,965	-		25,495	-		32,474	1
3XXX	權益總計			4,178,156	44		4,013,665	45		3,901,990	44
重大或有負債及未認列之合約承諾 九											
負債及權益總計											
			\$	9,475,724	100	\$	8,893,907	100	\$	8,940,793	100

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所阮呂曼玉、李運鞭會計師民國103年11月6日核閱報告。

董事長：周萬順



經理人：李忠義



會計主管：楊柏榮



一詮精密工業股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表

民國103年及102年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	七	\$ 1,962,283	100	\$ 1,741,547	100	\$ 5,535,333	100	\$ 5,127,135	100
5000 營業成本	六(六)(十五)(二十三)及七	(1,711,614)	(87)	(1,478,455)	(85)	(4,859,859)	(88)	(4,507,915)	(88)
5900 營業毛利		250,669	13	263,092	15	675,474	12	619,220	12
營業費用	六(十五)(十六)(二十三)(二十六)及七	(151,559)	(8)	(168,664)	(10)	(439,938)	(8)	(467,161)	(9)
6100 推銷費用		(61,958)	(3)	(59,782)	(3)	(173,738)	(3)	(153,631)	(3)
6200 管理費用		(72,342)	(4)	(81,850)	(5)	(219,468)	(4)	(231,901)	(4)
6300 研究發展費用		(17,259)	(1)	(27,032)	(2)	(46,732)	(1)	(81,629)	(2)
6000 營業費用合計		(151,559)	(8)	(168,664)	(10)	(439,938)	(8)	(467,161)	(9)
6900 營業利益		99,110	5	94,428	5	235,536	4	152,059	3
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(九)(二十)及七	13,963	1	15,552	1	34,526	1	34,061	1
7020 其他利益及損失	六(十三)(二十一)	(6,368)	-	2,242	-	8,025	-	71,083	1
7050 財務成本	六(二十二)	(13,651)	(1)	(22,902)	(1)	(43,600)	(1)	(59,660)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(七)	-	-	(7,687)	(1)	(592)	-	(13,522)	-
7000 營業外收入及支出合計		(6,056)	-	(12,795)	(1)	(1,641)	-	31,962	1
7900 稅前淨利		93,054	5	81,633	4	233,895	4	184,021	4
7950 所得稅費用	六(二十四)	(28,730)	(2)	(22,021)	(1)	(59,755)	(1)	(51,442)	(1)
8200 本期淨利		\$ 64,324	3	\$ 59,612	3	\$ 174,140	3	\$ 132,579	3
其他綜合損益(淨額)									
8310 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ 76,406	4	(\$ 32,137)	(2)	\$ 20,659	-	\$ 77,557	1
8325 備供出售金融資產未實現評價利益(損失)	六(三)	(7,804)	-	1,460	-	(229)	-	1,506	-
8399 與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	六(二十四)	(12,989)	(1)	5,463	1	(3,512)	-	(13,185)	-
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅後淨額		\$ 55,613	3	(\$ 25,214)	(1)	\$ 16,918	-	\$ 65,878	1
8500 本期綜合利益總額		\$ 119,937	6	\$ 34,398	2	\$ 191,058	3	\$ 198,457	4
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 65,984	3	\$ 66,638	3	\$ 179,854	3	\$ 149,274	3
8620 非控制權益		(1,660)	-	(7,026)	-	(5,714)	-	(16,695)	-
		\$ 64,324	3	\$ 59,612	3	\$ 174,140	3	\$ 132,579	3
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 121,597	6	\$ 41,424	2	\$ 196,772	3	\$ 215,152	4
8720 非控制權益		(1,660)	-	(7,026)	-	(5,714)	-	(16,695)	-
		\$ 119,937	6	\$ 34,398	2	\$ 191,058	3	\$ 198,457	4
基本每股盈餘	六(二十五)								
9750 基本每股盈餘		\$ 0.32		\$ 0.33		\$ 0.88		\$ 0.73	
稀釋每股盈餘									
9850 稀釋每股盈餘		\$ 0.23		\$ 0.32		\$ 0.79		\$ 0.73	

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
阮呂曼玉、李運輝會計師民國103年11月6日核閱報告。

董事長：周萬順

經理人：李忠義

會計主管：楊柏榮

一詮精密工業股份有限公司及其子公司

合併權益/附屬表
民國103年及102年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附 註	歸 屬 於			母 公 司			業 主 之			權 益			非控制權益	權 益 總 額
	普 通 股 股 本	預 收 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	其 他 權 益		庫 藏 股 票	總 計				
							國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益						
102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日														
102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,056,963	\$ -	\$ 1,397,816	\$ 308,279	\$ 74,600	\$ 150,450	(\$ 68,636)	(\$ 39,906)	(\$ 96,792)	\$ 3,782,774	\$ 35,472	\$ 3,818,246		
101 年度盈餘指撥及分配														
提列法定盈餘公積	-	-	-	8,554	-	(8,554)	-	-	-	-	-	-	-	-
提列特別盈餘公積	-	-	-	-	30,899	(30,899)	-	-	-	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	(101,599)	-	-	-	(101,599)	-	(101,599)	-	(101,599)
102 年第三季淨利	-	-	-	-	-	149,274	-	-	-	149,274	(16,695)	132,579	-	132,579
102 年第三季其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	64,372	1,506	-	65,878	-	65,878	-	65,878
員工認股權酬勞成本	六(十八)	-	6,541	-	-	-	-	-	-	6,541	-	6,541	-	6,541
轉換公司債買回	六(十八)	-	(33,155)	-	-	-	-	-	-	(33,155)	-	(33,155)	-	(33,155)
子公司現金增資影響數	-	-	(197)	-	-	-	-	-	-	(197)	13,697	13,500	-	13,500
102 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 2,056,963</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,371,005</u>	<u>\$ 316,833</u>	<u>\$ 105,499</u>	<u>\$ 158,672</u>	<u>(\$ 4,264)</u>	<u>(\$ 38,400)</u>	<u>(\$ 96,792)</u>	<u>\$ 3,869,516</u>	<u>\$ 32,474</u>	<u>\$ 3,901,990</u>		
103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日														
103 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,031,963	\$ 3,445	\$ 1,336,246	\$ 316,833	\$ 105,499	\$ 200,022	\$ 31,922	(\$ 37,760)	\$ -	\$ 3,988,170	\$ 25,495	\$ 4,013,665		
102 年度盈餘指撥及分配														
提列法定盈餘公積	-	-	-	20,002	-	(20,002)	-	-	-	-	-	-	-	-
特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	(25,061)	25,061	-	-	-	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	(153,225)	-	-	-	(153,225)	-	(153,225)	-	(153,225)
103 年第三季淨利	-	-	-	-	-	179,854	-	-	-	179,854	(5,714)	174,140	-	174,140
103 年第三季其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	17,147	(229)	-	16,918	-	16,918	-	16,918
員工認股權轉換	六(十八)	16,620	(3,445)	4,951	-	-	-	-	-	18,126	-	18,126	-	18,126
員工認股權酬勞成本	六(十八)	-	-	2,606	-	-	-	-	-	2,606	-	2,606	-	2,606
發行公司債	六(十三)(十八)	-	-	104,720	-	-	-	-	-	104,720	-	104,720	-	104,720
子公司現金增資影響數	-	-	-	-	-	(9,613)	-	-	-	(9,613)	15,413	5,800	-	5,800
對子公司所有權權益變動	-	-	-	-	-	(2,365)	-	-	-	(2,365)	(2,229)	(4,594)	-	(4,594)
103 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 2,048,583</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,448,523</u>	<u>\$ 336,835</u>	<u>\$ 80,438</u>	<u>\$ 219,732</u>	<u>\$ 49,069</u>	<u>(\$ 37,989)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,145,191</u>	<u>\$ 32,965</u>	<u>\$ 4,178,156</u>		

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所阮呂曼玉、李運鞭會計師民國103年11月6日核閱報告。

董事長：周萬順

經理人：李忠義

會計主管：楊柏榮

一詮精密工業股份有限公司及子公司

合併現金流量表
民國103年及102年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量			
合併稅前淨利		\$ 233,895	\$ 184,021
調整項目			
不影響現金流量之收益費損項目			
員工認股權證酬勞成本	六(十八)	2,606	6,541
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利	六(二)(二十一)		
益		(12,827)	(18,748)
透過損益按公允價值衡量之金融負債淨損	六(二)(二十一)		
失(利益)		7,743	(29,944)
折舊費用	六(八)(九)(二十三)	511,201	523,718
攤銷費用	六(二十三)	1,236	681
可轉換公司債折價攤銷	六(二十二)	11,762	25,191
可轉換公司債贖回損失	六(二十一)	-	24,109
呆帳費用		20,176	9,162
存貨報廢損失	六(六)	58,206	44,417
存貨跌價損失	六(六)	26,115	34,641
以成本衡量之金融資產減損損失	六(四)	7,000	4,500
採用權益法之關聯企業損益之份額	六(七)	592	13,522
利息收入	六(二十)	(13,478)	(1,404)
利息費用	六(二十二)	31,838	34,469
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十一)	3,247	1,039
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產		(17,055)	8,400
應收票據(含關係人)		105,774	74,211
應收帳款(含關係人)		(454,721)	(29,775)
其他應收款		5,240	26,424
存貨		(231,970)	19,966
其他流動資產		(67,366)	(489)
其他非流動資產		2,398	2,371
與營業活動相關之負債之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融負債		-	(3,616)
應付票據		148,584	130,732
應付帳款		548,278	(219,564)
其他應付款		(93,259)	52,317
其他流動負債		843	612
其他非流動負債		(350)	(218)
營運產生之現金流入		835,708	917,286
收取之利息		13,478	1,404
支付之利息		(34,982)	(24,713)
支付之所得稅		(49,997)	(56,853)
營業活動之淨現金流入		764,207	837,124

(續次頁)

一詮精密工業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國103年及102年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
<u>投資活動之現金流量</u>		
其他金融資產一流動增加	(\$ 98,652)	\$ -
取得不動產、廠房及設備	六(二十七) (567,196)	(528,962)
處分不動產、廠房及設備價款	67,454	60,055
取得無形資產	(1,006)	(3,300)
其他非流動資產增加	(26,587)	(44,807)
投資活動之淨現金流出	(625,987)	(517,014)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款(減少)增加	(403,464)	295,246
舉借長期借款	-	2,020,000
償還長期借款	(820,000)	-
其他應付款減少	(7,820)	(23,541)
發行可轉換公司債	1,102,200	-
應付公司債發行成本	(5,000)	-
可轉換公司債買回價款	-	(2,111,835)
發放現金股利	(153,225)	(101,599)
員工執行認股權	18,126	-
子公司現金增資少數股權認購	5,800	13,500
取得子公司股權-非控制權益	(4,594)	-
其他非流動負債增加(減少)	1,068	(2,243)
籌資活動之淨現金(流出)流入	(266,909)	89,528
匯率變動對現金及約當現金之影響	15,290	17,439
本期現金及約當現金(減少)增加數	(113,399)	427,077
期初現金及約當現金餘額	1,281,835	937,613
期末現金及約當現金餘額	\$ 1,168,436	\$ 1,364,690

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
阮呂曼玉、李運鞭會計師民國103年11月6日核閱報告。

董事長：周萬順



經理人：李忠義



會計主管：楊柏榮



一詮精密工業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 103 年及 102 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

一、公司沿革

一詮精密工業股份有限公司（以下簡稱「本公司」）設立於民國 66 年 8 月，本公司於民國 79 年 7 月、82 年 11 月、90 年 9 月及 93 年 9 月分別與一詮工業股份有限公司、一湛工業股份有限公司及一澈科技股份有限公司進行合併，合併後本公司均為存續公司。本公司及子公司（以下統稱「本集團」）主要經營有關機械及零件、電子零件、電器零件、半導體 LED 導線架、精密模具等製造加工買賣及相關之進出口貿易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 103 年 11 月 6 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會（以下簡稱「金管會」）認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則（不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」，包含於民國 104 年起適用之證券發行人財務報告編製準則）編製財務報告，相關新發布、修正及修訂之準則及解釋彙列如下：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第 1 號之修正「國際財務報導準則第 7 號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	民國 99 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 1 號之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	民國 100 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 1 號之修正「政府貸款」	民國 102 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 7 號之修正「揭露一金融資產之移轉」	民國 100 年 7 月 1 日

國際財務報導準則第7號之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	民國102年1月1日 (投資個體於民國103年1月1日生效)
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	民國102年1月1日
國際會計準則第1號之修正「其他綜合損益項目之表達」	民國101年7月1日
國際會計準則第12號之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	民國101年1月1日
國際會計準則第19號之修訂「員工福利」	民國102年1月1日
國際會計準則第27號之修訂「單獨財務報表」	民國102年1月1日
國際會計準則第28號之修正「投資關聯企業及合資」	民國102年1月1日
國際會計準則第32號之修正「金融資產及金融負債之互抵」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第20號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	民國102年1月1日
2010年對國際財務報導準則之改善	民國100年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	民國102年1月1日

經評估後本集團認為除下列各項外，適用 2013 年版國際財務報導準則將不致對本集團造成重大變動：

1. 國際會計準則第 19 號「員工福利」

增加確定福利計畫之揭露規定。

2. 國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」

該準則修正其他綜合損益之表達方式，將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目，其相關稅額應隨前述兩類別予以單獨列示。本集團將依該準則改變綜合損益表之表達方式。

3. 國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」

該準則整合各號準則對企業所持有子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益之揭露規定，並要求揭露相關資訊。本集團將依該準則增加有關合併個體及未合併個體之資訊揭露。

4. 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

該準則定義公允價值為：於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售

資產所能收取或移轉負債所須支付之價格。建立公允價值衡量之架構，須以市場參與者之觀點；對於非金融資產之衡量須基於最高及最佳使用狀態；並規範公允價值衡量相關揭露。經評估該準則對本集團財務狀況與經營結果無重大影響，並將依規定增加公允價值衡量相關揭露。

5. 證券發行人財務報告編製準則第十條第三項第三款

該新增要求當企業將發行之金融負債指定為透過損益按公允價值衡量，其公允價值變動金額屬發行人自身信用風險所產生者，應認列於其他綜合損益。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可 2013 年國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第15號「來自客戶合約之收入」	民國106年1月1日
國際財務報導準則第16號及第38號之修正「折舊及攤銷可接受方法之釐清」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表下之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2011-2013年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2012-2014年對國際財務報導準則之改善	民國105年1月1日

本集團現正持續評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。
- (3) 按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指本集團有權主導其財務及營運政策之所有個體(包括特殊目的個體)，一般係直接或間接持有其超過 50%表決權之股份。在評估本集團是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日(即本集團取得控制之日)起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。

(5)當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名 稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日	
一詮精密	MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	一般投資業務	100.00	100.00	100.00	註
一詮精密	盛世光電股份有限公司	LED照明產品製造及買賣	100.00	100.00	100.00	-
一詮精密	立誠光電股份有限公司	LED陶瓷基座之製造及買賣	80.17	72.72	72.22	-
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	I-CHIUN (CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	一般投資業務及LED、LCD之買賣	100.00	100.00	100.00	註
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	GREAT PROMISE INTERNATIONAL LIMITED	一般買賣業務	100.00	100.00	100.00	-
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	DRAGONUP TRADING LIMITED	一般買賣業務	100.00	100.00	100.00	-
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	FULL SUCCESS ENTERPRISE CO., LTD.	一般買賣業務	-	-	100.00	民國102年12月該公司註銷
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	I-CHIUN TECHNOLOGY CO., LTD.	一般買賣業務	100.00	100.00	100.00	-

投資公司 名 稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日	
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	永旭盛科技(深圳)有限公司	五金製品之製造加工及買賣	100.00	100.00	100.00	-
I-CHIUN (CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	一造科技(深圳)有限公司	LED導線架之生產製造及買賣	100.00	100.00	100.00	-
I-CHIUN (CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	一詮精密電子工業(中國)有限公司	TFT-LCD背光模組零組件及LED導線架之製造加工買賣	100.00	100.00	100.00	註
I-CHIUN (CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	一詮精密電子(南京)有限公司	行動通訊及電子零組件之製造加工及買賣	100.00	100.00	100.00	-
I-CHIUN TECHNOLOGY CO., LTD.	一詮科技(中國)有限公司	LED導線架之買賣及生產製造	100.00	100.00	100.00	-

註：民國 103 年及 102 年 9 月 30 日，除 MORE FORTUNE PROFITS LIMITED、I-CHIUN(CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD. 及一詮精密電子工業(中國)有限公司經會計師核閱外，餘係依未經會計師核閱之財務報告編制。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制者：無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益按交易性質在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之持有供交易之金融資產係採用交易日會計。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(八) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(九) 放款及應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額之衡量。

(十) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流

量具有能可靠估計之影響。

2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：

- (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
- (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
- (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
- (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；或
- (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況。
- (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本。
- (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

3. 本集團評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(1) 以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2) 以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(3) 備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬權益工具投資者，其已認列於損益之

減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十一)應收租賃款/租賃(出租人)

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十二)存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十三)採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以消除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

(十四)不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發

生時認列為當期損益。

3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。

4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築 10~25 年、機器設備 2~10 年、模具設備 2~8 年及其他設備 2~10 年。

(十五) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 8~20 年。

(十六) 租賃資產/租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十七) 無形資產

無形資產主係專利權及電腦軟體，採直線法攤銷，攤銷年限為 5~7 年。

(十八) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十九) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(二十) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付

之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額之衡量。

(二十一) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債係指持有供交易之金融負債。分類為持有供交易之金融負債係於取得時之主要目的為短期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具。本集團於金融負債符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

(1) 係混合(結合)合約；或

(2) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或

(3) 係依書面之風險管理政策，以公允價值基礎管理並評估其績效之工具。

2. 透過損益按公允價值衡量之金融負債，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(二十二) 金融負債及權益工具

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權、賣回權及買回權，於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益(「資本公積-認股權」)，其處理如下：

1. 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之賣回權及買回權，於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。

2. 應付公司債於原始認列時就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」後之剩餘價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價，列為應付公司債之加項或減項；後續採有效利息法按攤銷後成本於債券流通期間內認列為當期損益，作為「財務成本」之調整項目。

3. 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之轉換權係符合權益之定義，於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債淨額」後之剩餘價值帳列「資本公積-認股權」，後續不再重新衡量。

4. 發行可轉換應付公司債之任何直接歸屬之交易成本，按原始帳面金額之比例分配至各負債組成部分。

5. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分（包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」）按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面價值加計「資本公積-認股權」之帳面價值作為換出普通股之發行成本。

（二十三）員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

（1）確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

（2）確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在此類債券無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之精算損益係採緩衝區法認列為當期損益於發生當期認列於其他綜合損益。

C. 前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工自願接受資遣而支付之福利。本集團係於做出明確承諾，備具詳細之正式終止聘雇計畫，且該計畫沒有撤銷之實際可能性時，始認列費用。如係為了鼓勵自願資遣而提供之離職福利，係於員工很有可能接受該提議且接受人數可合理估計時，始認列費用。在超過資產負債表日後12個月支付之福利應予以折現。

4. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(二十四) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得，則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重新評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。

5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

(二十六) 股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十七) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債。

(二十八) 收入認列

銷貨收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(二十九) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史

經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

1. 金融資產-權益投資之減損

本集團依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產－權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本集團評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

2. 投資性不動產

本集團持有之部分不動產的目的係為賺取租金或資本增值，其他部分係供自用。

(二)重要會計估計及假設

1. 有形資產及無形資產(商譽除外)減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

2. 採用權益法之投資減損評估

當有減損跡象顯示某項採權益法之投資可能已經減損致帳面金額無法被回收，本集團隨即評估該項投資之減損。本集團係依據預期可收到現金股利及處分投資所產生未來現金流量之折現值評估可回收金額，並分析其相關假設之合理性。

3. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

4. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將

存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

5. 應計退休金負債之計算

計算確定福利義務之現值時，本集團必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及計畫資產之預期報酬率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響本集團確定福利義務之金額。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 2,468	\$ 1,713	\$ 733
支票存款及活期存款	719,369	1,280,122	1,267,297
定期存款	347,196	-	96,660
約當現金-商業本票	99,403	-	-
	<u>\$ 1,168,436</u>	<u>\$ 1,281,835</u>	<u>\$ 1,364,690</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債-流動

項 目	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
透過損益按公允價值衡量之金融資產：			
持有供交易之金融資產			
國內上市櫃股票	\$ 501,118	\$ 424,047	\$ 456,203
理財商品	-	19,676	-
非避險之衍生金融工具			
-銀交換合約	-	276	12
	<u>501,118</u>	<u>443,999</u>	<u>456,215</u>
持有供交易之金融資產			
評價調整	(78,511)	(51,274)	(79,348)
	<u>\$ 422,607</u>	<u>\$ 392,725</u>	<u>\$ 376,867</u>

項 目	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
透過損益按公允價值衡量之金融負債：			
持有供交易之金融負債			
非避險之衍生金融工具			
-可轉換公司債-賣回權、買回權及轉換權	\$ 17,930	\$ -	\$ -
-遠期外匯合約	483	-	-
	<u>\$ 18,413</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產及負債於民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列淨金融資產(損)益分別為(\$25,423)、\$7,550、\$12,827 及 \$18,748；淨金融負債(損)益分別為(\$4,333)、\$4,849、(\$7,743)及 \$29,944。
2. 理財商品係保本浮動收益型產品，於購買期間中不得解約，利率最高為 5%。
3. 有關非避險之衍生性金融資產之交易及合約資訊說明如下：

	103年9月30日		102年12月31日	
	合約金額		合約金額	
衍生性金融資產	(名目本金)	契約期間	(名目本金)	契約期間
遠期外匯合約	USD 2,000	103.09~103.10	USD -	-
銀交換合約	USD -	-	USD 283	102.06~103.01

	102年9月30日	
	合約金額	
衍生性金融資產	(名目本金)	契約期間
銀交換合約	USD 2,304	102.05~103.01

4. 本集團簽訂之遠期外匯交易係為規避外銷價款之匯率風險，惟未適用避險會計。
5. 本集團從事之銀交換合約，係為規避銀原料存貨之現金流量波動，惟未適用避險會計。

(三) 備供出售金融資產－非流動

項目	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
上市櫃公司股票	\$ 63,957	\$ 63,957	\$ 63,957
備供出售金融資產評價調整	(37,989)	(37,760)	(38,400)
	<u>\$ 25,968</u>	<u>\$ 26,197</u>	<u>\$ 25,557</u>

本集團於民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年及 102 年

1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為 (\$7,804)、\$1,460、(\$229)及\$1,506。

(四) 以成本衡量之金融資產－非流動

項 目	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
非上市櫃公司股票	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ 50,000
累計減損	(42,200)	(35,200)	(33,500)
	<u>\$ 7,800</u>	<u>\$ 14,800</u>	<u>\$ 16,500</u>

1. 本集團持有之非上市櫃公司股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，故分類為「以成本衡量之金融資產」。

2. 本集團所持有之非上市櫃公司股票投資於民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列\$3,000、\$2,500、\$7,000 及\$4,500 之減損損失。

(五) 應收票據及帳款淨額

	103年9月30日		
	總額	備抵呆帳	淨額
應收票據	\$ 40,321	(\$ 73)	\$ 40,248
應收帳款	3,058,260	(57,826)	3,000,434
應收帳款-關係人	971	(619)	352
	<u>\$ 3,099,552</u>	<u>(\$ 58,518)</u>	<u>\$ 3,041,034</u>

	102年12月31日		
	總額	備抵呆帳	淨額
應收票據	\$ 145,801	(\$ 72)	\$ 145,729
應收票據-關係人	294	(1)	293
應收帳款	2,602,325	(41,091)	2,561,234
應收帳款-關係人	2,906	(604)	2,302
	<u>\$ 2,751,326</u>	<u>(\$ 41,768)</u>	<u>\$ 2,709,558</u>

	102年9月30日		
	總額	備抵呆帳	淨額
應收票據	\$ 172,853	(\$ 755)	\$ 172,098
應收票據-關係人	441	(2)	439
應收帳款	2,735,269	(36,013)	2,699,256
應收帳款-關係人	4,167	(154)	4,013
	<u>\$ 2,912,730</u>	<u>(\$ 36,924)</u>	<u>\$ 2,875,806</u>

1. 本集團未逾期且未減損之應收帳款均符合依據交易對手之產業特性、營業規模及獲利狀況所訂定之授信標準。

2. 已逾期之金融資產之帳齡分析如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
60天內	\$ 102,688	\$ 220,514	\$ 171,490
61-180天	13,000	35,603	20,846
181天以上	41,931	21,415	19,609
	<u>\$ 157,619</u>	<u>\$ 277,532</u>	<u>\$ 211,945</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 已減損金融資產之變動分析：

(1)於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日止，本集團已全數提列減損之應收票據及帳款金額分別為\$17,019、\$6,524及\$2,893。

(2)備抵呆帳變動表如下：

	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
期初餘額	\$ 41,768	\$ 35,991
本期提列減損損失	17,141	1,806
本期沖銷未能收回之款項	- (	1,736)
淨兌換差額	(391)	863
期末餘額	<u>\$ 58,518</u>	<u>\$ 36,924</u>

4. 本集團之應收帳款於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

(六) 存貨

			103年9月30日		
			成本	備抵評價損失	帳面價值
原	料		\$ 378,647	(\$ 71,369)	\$ 307,278
物	料		29,233	(1,169)	28,064
半	成	品	125,836	(72,083)	53,753
製	成	品	302,491	(23,918)	278,573
			<u>\$ 836,207</u>	<u>(\$ 168,539)</u>	<u>\$ 667,668</u>
			102年12月31日		
			成本	備抵評價損失	帳面價值
原	料		\$ 264,850	(\$ 48,471)	\$ 216,379
物	料		33,029	(6,470)	26,559
半	成	品	108,345	(60,409)	47,936
製	成	品	256,220	(26,796)	229,424
			<u>\$ 662,444</u>	<u>(\$ 142,146)</u>	<u>\$ 520,298</u>
			102年9月30日		
			成本	備抵評價損失	帳面價值
原	料		\$ 283,699	(\$ 40,666)	\$ 243,033
物	料		36,370	(6,413)	29,957
半	成	品	115,097	(49,752)	65,345
製	成	品	257,445	(29,676)	227,769
			<u>\$ 692,611</u>	<u>(\$ 126,507)</u>	<u>\$ 566,104</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 1,656,082	\$ 1,432,230
未分攤固定製造費用	71,850	65,407
存貨跌價損失	8,090	12,221
存貨報廢損失	7,539	16,037
出售下腳及廢料收入	(31,947)	(47,440)
	<u>\$ 1,711,614</u>	<u>\$ 1,478,455</u>

	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 4,666,157	\$ 4,433,752
未分攤固定製造費用	214,856	176,862
存貨跌價損失	26,115	34,641
存貨報廢損失	58,206	44,417
出售下腳及廢料收入	(105,475)	(181,757)
	<u>\$ 4,859,859</u>	<u>\$ 4,507,915</u>

(七)採用權益法之投資

	103年9月30日		102年12月31日		102年9月30日	
	帳列數	持股比例	帳列數	持股比例	帳列數	持股比例
IDC KOREA(株)	\$ -	25.00%	\$ 589	25.00%	\$ 9,672	25.00%
誠佑光電股份有限公司	-	-	-	-	7,503	29.62%
UNIVERSAL LED TECHNOLOGIES, INC.	-	50.00%	-	50.00%	-	50.00%
	<u>\$ -</u>		<u>\$ 589</u>		<u>\$ 17,175</u>	

1. 本集團主要關聯企業之彙總性財務資訊如下：

	資產	負債	收入	損益
<u>103年9月30日</u>				
IDC KOREA(株)	<u>\$ 8,032</u>	<u>\$ 7,349</u>	<u>\$ 5,711</u>	<u>\$ 351</u>
	資產	負債	收入	損益
<u>102年12月31日</u>				
IDC KOREA(株)	<u>\$ 11,565</u>	<u>\$ 9,830</u>	<u>\$ 10,947</u>	<u>(\$ 4,006)</u>
	資產	負債	收入	損益
<u>102年9月30日</u>				
誠佑光電	\$ 63,342	\$ 38,050	\$ 5,208	(\$ 21,730)
IDC KOREA(株)	<u>16,423</u>	<u>14,292</u>	<u>7,411</u>	<u>(3,542)</u>
	<u>\$ 79,765</u>	<u>\$ 52,342</u>	<u>\$ 12,619</u>	<u>(\$ 25,272)</u>

2. 本集團採權益法認列之關聯企業損失，係依被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告評價而得。投資損失明細如下：

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
誠佑光電股份有限公司(註)	\$ -	(\$ 1,262)
IDC KOREA(株)	-	(6,425)
	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 7,687)</u>

	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
誠佑光電股份有限公司(註)	\$ -	(\$ 6,425)
IDC KOREA(株)	(592)	(7,097)
	(\$ 592)	(\$ 13,522)

註：民國 102 年度誠佑光電股份有限公司業已解散。

(八) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	模具設備	其他	合計
<u>103年1月1日</u>						
成本	\$ 15,538	\$ 827,640	\$3,370,100	\$1,028,051	\$1,125,480	\$6,366,809
重估增值	98,221	-	-	-	-	98,221
累計折舊	-	(291,110)	(1,553,875)	(797,695)	(393,084)	(3,035,764)
累計減損	-	-	(6,976)	-	-	(6,976)
	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 536,530</u>	<u>\$1,809,249</u>	<u>\$ 230,356</u>	<u>\$ 732,396</u>	<u>\$3,422,290</u>
<u>103年1月1日至9月30日</u>						
期初餘額	\$ 113,759	\$ 536,530	\$1,809,249	\$ 230,356	\$ 732,396	\$3,422,290
增添	-	280	68,456	26,339	492,250	587,325
處分	-	-	(16,164)	(53,547)	(990)	(70,701)
重分類	-	(23,008)	11,636	131,328	(160,936)	(40,980)
折舊費用	-	(22,853)	(267,645)	(121,319)	(97,128)	(508,945)
淨兌換差額	-	184	1,461	63	3,520	5,228
期末餘額	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 491,133</u>	<u>\$1,606,993</u>	<u>\$ 213,220</u>	<u>\$ 969,112</u>	<u>\$3,394,217</u>
<u>103年9月30日</u>						
成本	\$ 15,538	\$ 758,173	\$3,403,920	\$1,068,583	\$1,443,780	\$6,689,994
重估增值	98,221	-	-	-	-	98,221
累計折舊	-	(267,040)	(1,790,801)	(855,363)	(474,668)	(3,387,872)
累計減損	-	-	(6,126)	-	-	(6,126)
	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 491,133</u>	<u>\$1,606,993</u>	<u>\$ 213,220</u>	<u>\$ 969,112</u>	<u>\$3,394,217</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	模具設備	其他	合計
<u>102年1月1日</u>						
成本	\$ 15,538	\$ 744,945	\$3,206,056	\$1,075,401	\$ 681,206	\$5,723,146
重估增值	98,221	-	-	-	-	98,221
累計折舊	-	(280,806)	(1,286,408)	(719,864)	(219,835)	(2,506,913)
累計減損	-	-	(11,212)	-	-	(11,212)
	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 464,139</u>	<u>\$1,908,436</u>	<u>\$ 355,537</u>	<u>\$ 461,371</u>	<u>\$3,303,242</u>
<u>102年1月1日至9月30日</u>						
期初餘額	\$ 113,759	\$ 464,139	\$1,908,436	\$ 355,537	\$ 461,371	\$3,303,242
增添	-	2,882	29,282	13,269	513,689	559,122
處分	-	-	(16,178)	(44,621)	(295)	(61,094)
重分類	-	87,154	31,972	79,954	(199,080)	-
折舊費用	-	(22,172)	(237,579)	(166,439)	(97,528)	(523,718)
淨兌換差額	-	8,039	35,146	6,202	6,454	55,841
期末餘額	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 540,042</u>	<u>\$1,751,079</u>	<u>\$ 243,902</u>	<u>\$ 684,611</u>	<u>\$3,333,393</u>
<u>102年9月30日</u>						
成本	\$ 15,538	\$ 847,180	\$3,246,296	\$1,095,948	\$1,048,068	\$6,253,030
重估增值	98,221	-	-	-	-	98,221
累計折舊	-	(307,138)	(1,485,843)	(852,046)	(363,457)	(3,008,484)
累計減損	-	-	(9,374)	-	-	(9,374)
	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 540,042</u>	<u>\$1,751,079</u>	<u>\$ 243,902</u>	<u>\$ 684,611</u>	<u>\$3,333,393</u>

1. 本集團歷年來重估增值總額計\$49,111，並提列土地增值稅準備\$20,610，惟自民國94年2月1日起，因土地增值稅稅率調降，故本集團依其稅率重新計算其土地增值稅準備並調整為\$13,740，另增加未實現重估增值\$6,870。本集團於民國82年11月與一湛工業合併，合併計入重估增值金額為\$49,110及土地增值稅準備\$27,453。截至民國103年9月30日、102年12月31日及102年9月30日止，本集團之土地增值稅準備(帳列「遞延所得稅負債」)金額皆為\$41,193。
2. 本集團以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九) 投資性不動產

	<u>房屋及建築</u>
<u>103年1月1日</u>	
成本	\$ -
累計折舊	-
	<u>\$ -</u>
<u>103年1月1日至9月30日</u>	
期初餘額	\$ -
重分類	40,980
折舊費用	(2,256)
淨兌換差額	433
期末餘額	<u>\$ 39,157</u>
<u>103年9月30日</u>	
成本	\$ 64,462
累計折舊	(25,305)
	<u>\$ 39,157</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>103年1月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	\$ 1,512	\$ 3,642
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 746</u>	<u>\$ 2,256</u>

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 103 年 9 月 30 日之公允價值\$88,417，係依類似不動產買賣方已充分瞭解且有成交意願之合理市場價格。

(十) 長期預付租金(列報於「其他非流動資產」)

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
土地使用權	\$ 161,270	\$ 160,779	\$ 157,968
累計攤銷	(16,598)	(14,135)	(13,099)
	<u>\$ 144,672</u>	<u>\$ 146,644</u>	<u>\$ 144,869</u>

本集團向中華人民共和國政府承租土地，所取得之土地使用權租用年限為 50 年，於租約簽訂時已全額支付。民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列之租金費用為\$796、\$798、\$2,398 及\$2,371。

(十一) 短期借款

借款性質	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
銀行借款			
信用借款	\$ 191,426	\$ 594,869	\$ 754,227
信用狀借款	-	21	-
	<u>\$ 191,426</u>	<u>\$ 594,890</u>	<u>\$ 754,227</u>
利率區間	<u>1.50%~1.825%</u>	<u>0%~4.68%</u>	<u>1.80%~4.00%</u>

本集團信用狀借款係與銀行約定自動用日起於銀行約定期間內償還，則無須支付利息。

本集團民國 102 年 12 月 31 日之信用狀借款餘額尚處於免息期間，故利率區間為 0。

(十二) 其他應付款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 127,875	\$ 168,101	\$ 130,248
應付設備款	143,080	122,951	141,702
應付買回公司債款	-	-	93,800
應付購入持有供交易金融資產款	48,902	56,722	70,709
應付員工紅利及董監酬勞	29,771	29,336	24,302
其他	164,210	220,822	195,881
	<u>\$ 513,838</u>	<u>\$ 597,932</u>	<u>\$ 656,642</u>

(十三) 應付公司債

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應付公司債總額	\$ 1,102,200	\$ -	\$ -
減：應付公司債折價	(108,628)	-	-
	993,572	-	-
減：一年內到期或執行賣回權公司債	-	-	-
	<u>\$ 993,572</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本公司發行國內第四次無擔保可轉換公司債：

(1) 本公司發行國內第四次無擔保可轉換公司債於民國 99 年 5 月 6 日上櫃掛牌交易，並於民國 102 年 9 月 30 日終止上櫃。

(2) 本公司截至民國 102 年 9 月 30 日止，自櫃檯買賣中心買回轉換公司債面額計 \$1,231,100，買回價款計 \$1,244,696。民國 102 年 1 月 1

日至 9 月 30 日此交易產生之債券贖回損失計\$120。

(3)本公司於民國 102 年 5 月 6 日債券賣回期間屆滿時，債券持有人提出之賣回債券面額計\$875,100，支付買回債款計\$888,314。本公司因此認列債券贖回損失計\$23,989。

(4)本公司因流通在外之公司債面額已低於發行額度之 10%，自民國 102 年 8 月 29 日起收回剩餘流通在外公司債面額計\$93,800，並於民國 102 年 9 月 30 日終止上櫃。

3. 本公司發行國內第五次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

(1)本公司經主管機關核准募集及發行國內第五次無擔保轉換公司債，發行總額計\$1,102,200，每張面額新台幣 100,000 元，依票面金額之 100.2%發行，票面利率 0%，發行期間 5 年，流通期間自民國 103 年 3 月 28 日至 108 年 3 月 28 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 103 年 3 月 28 日起，在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

(2)本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿一個月翌日起，至到期日前十日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。

(3)本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂定模式予以調整，續後轉換價格遇有轉換辦法所規定之情況，將依轉換辦法規定之訂定模式予以調整。截至民國 103 年 9 月 30 日止，本轉換公司債尚無轉換為普通股。另本公司於盈餘分配基準日(民國 103 年 7 月 23 日)調整轉換價格至每股新台幣 23.7 元。

(4)債券持有人得於本轉換公司債發行滿三年(民國 106 年 3 月 28 日)，要求本公司以債券面額加計利息補償金將其所持有之轉換公司債買回。滿三年為債券面額之 101.51%。

(5)當本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格達 30%(含)以上時，或本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總面額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。

(6)依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

(7)本集團於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積-認股權」

計\$104,720。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際會計準則第39號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融負債」。經分離後主契約債務之有效利率為2.1966%。

(十四) 長期借款

放款機構	借款性質	借款期間	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
台新銀行聯貸	擔保借款	102.4.1 ~105.4.1	\$ 1,200,000	\$ 2,020,000	\$ 2,020,000
減：一年內到期之長期借款			(240,000)	(220,000)	(220,000)
			<u>\$ 960,000</u>	<u>\$ 1,800,000</u>	<u>\$ 1,800,000</u>
未動用額度			<u>\$ -</u>	<u>\$ 140,000</u>	<u>\$ 140,000</u>
利率區間			<u>2.1734%~2.2167%</u>	<u>2.1808%~2.2188%</u>	<u>2.2188%~2.2135%</u>

1. 上述長期借款之擔保品，請詳附註八。

2. (1) 本集團為充實中期營運資金及償還可轉換公司債所需資金，以本公司為借款人，於民國101年10月與台新銀行簽訂聯合授信合約，額度共計\$2,160,000，合約期間自首次動用日(民國102年4月1日)起算為期3年。其中甲項授信額度\$1,800,000，自動用後屆滿2年償還第一期本金，其後每半年為一期，共分三期，惟不得循環動用；乙項授信額度\$360,000，得循環動用，每次動用期間不得超過半年。惟本集團已於民國103年3月取消乙項授信額度，截至民國103年9月30日授信額度計\$1,200,000。

(2) 本集團承諾於合約存續期間內之第二季及年度合併財務報告應維持下列財務比率：

- A. 流動比率不得低於100%。
- B. 負債比率不得高於150%。
- C. 利息保障倍數不得低於300%。
- D. 有形淨值(股東權益總額扣除無形資產)應維持於\$3,000,000(含)以上。

(十五) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國94年7月1日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前6個月之平均薪資計算，15年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過15年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以45個基數為限。本公司按月就薪

資總額 2 %提撥退休基金，儲存於台灣銀行。

- (2)民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$750、\$411、\$1,617 及\$1,232。上述費用認列於綜合損益表中之各類成本及費用明細如下：

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
銷貨成本	\$ 621	\$ 331
推銷費用	34	15
管理費用	67	43
研發費用	28	22
	<u>\$ 750</u>	<u>\$ 411</u>
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
銷貨成本	\$ 1,343	\$ 985
推銷費用	73	50
管理費用	147	139
研發費用	54	58
	<u>\$ 1,617</u>	<u>\$ 1,232</u>

- (3)本公司於民國 103 年 9 月 30 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為\$1,768。
- 2.(1)本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$6,302、\$6,459、\$19,046 及\$18,946。
- (2)大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依規定認列之退休金成本分別為\$3,623、\$2,721、\$9,621 及\$8,248。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
3. 本公司按月提列委任經理人之退休金準備，民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日提列之金額皆為\$0；截至民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日帳列應計退休金負債之金額分別為\$40,968、\$41,325 及

\$41,497。

4. 其餘合併個體未聘任員工，並無相關員工退休辦法及退休金成本。

(十六) 股份基礎給付－員工獎酬

1. 發行員工認股權

(1) 本公司於民國 100 年 11 月經董事會通過，按民國 100 年度發行之認股權憑證辦法，發行總額 \$71,000 之認股權憑證予員工，每一單位可認購本公司普通股 1 股，存續期間 5 年，認股權憑證行使價格為每股新台幣 14.2 元，其中 50% 之憑證在本憑證發行之日起屆滿兩年可行使，其餘憑證於屆滿兩年後之每年年底分別可獲得各 25% 之執行權利，直至全部權利獲得為止。

(2) 上述認股權之詳細資料如下：

	103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
	數量(股數)	加權平均行使價格(元)	數量(股數)	加權平均行使價格(元)
期初流通在外認股權	4,097,500	\$ 13.8	4,677,000	\$ 14.2
本期給與認股權	-	-	-	-
本期執行認股權	(1,317,500)	13.3~13.8	-	-
本期沒收或失效	(123,000)	-	-	-
期末流通在外認股權	<u>2,657,000</u>	13.3	<u>4,677,000</u>	14.2
期末可執行認股權	<u>577,000</u>		<u>-</u>	

截至民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日止，流通在外之認股權，履約價格分別為 13.3 元、13.8 元及 13.8 元，加權平均剩餘合約期間分別為 2.25 年、3 年及 3.25 年。

(3) 截至民國 103 年 9 月 30 日止，本公司之員工認股權已轉換為普通股 1,662 仟股，每股面額 10 元，共計 \$22,880，帳列普通股股本 \$16,620。

2. 本公司使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公平價值，相關資訊如下：

協議 之類型	給與日	股價	履約 價格	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公平價值
員工認 股權計劃	100.12.28	14.20元	14.20元	44.44%	4年	0%	0.98%	5.060元
(註)								

註：係採本公司給與日前四年之每月歷史股價波動資料估計預期之價格波動率。

3. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
權益交割	\$ 776	\$ 2,181
	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
權益交割	\$ 2,606	\$ 6,541

(十七) 股本

1. 截至民國 103 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為\$3,000,000(內含可轉換公司債 50,000 仟股及員工認股權憑證 5,000 仟股)，實收資本額為\$2,048,583(含尚未辦理變更登記之員工認股權轉換股本\$1,110)，每股面額 10 元，期末流通在外股數為 204,858 仟股。

2. 庫藏股

(1) 本公司股份收回原因及其數量(仟股)變動情形：

		103年1月1日至9月30日			
收回原因		1月1日	本期增加	本期減少	9月30日
供轉讓股份	股數	-	-	-	-
予員工	帳面金額	\$ -	-	-	\$ -
		102年1月1日至9月30日			
收回原因		1月1日	本期增加	本期減少	9月30日
供轉讓股份	股數	2,500	-	-	2,500
予員工	帳面金額	\$ 96,792	-	-	\$ 96,792

(2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

(3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十八) 資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券法之相關規定，以上開資本公

積撥充資本時，每年得以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

2. 有關資本公積－認股權請詳附註四(十三)(十六)之說明。

3. 資本公積變動如下：

		本期變動			
		員工認股權 酬勞成本	員工認股權 轉換	轉換公司債 發行	
103年1月1日至9月30日	期初餘額				期末餘額
發行溢價	\$1,190,920	\$ -	\$ 14,633	\$ -	\$1,205,553
庫藏股票交易	108,753	-	-	-	108,753
合併溢額	11,892	-	-	-	11,892
員工認股權	17,306	2,606	(9,682)	-	10,230
認股權	-	-	-	104,720	104,720
其他	7,375	-	-	-	7,375
	<u>\$1,336,246</u>	<u>\$ 2,606</u>	<u>\$ 4,951</u>	<u>\$ 104,720</u>	<u>\$1,448,523</u>

		本期變動			
		員工認股權 酬勞成本	轉換公司債 買回或賣回	子公司現金 增資影響數	
102年1月1日至9月30日	期初餘額				期末餘額
發行溢價	\$1,098,056	\$ -	\$ 106,192	\$ -	\$1,204,248
庫藏股票交易	31,257	-	99,000	-	130,257
認列對子公司所有 權益變動數	874	-	-	(197)	677
合併溢額	11,892	-	-	-	11,892
員工認股權	10,015	6,541	-	-	16,556
認股權	238,347	-	(238,347)	-	-
其他	7,375	-	-	-	7,375
	<u>\$1,397,816</u>	<u>\$ 6,541</u>	<u>(\$ 33,155)</u>	<u>(\$ 197)</u>	<u>\$1,371,005</u>

(十九) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，每年度決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損後，次提存百分之十為法定盈餘公積及依主管機關規定，提撥或迴轉特別盈餘公積，餘方得依股東會決議分派，分派盈餘時，除保留部份盈餘外，應就盈餘作如下分配：

- (1) 員工紅利百分之十
- (2) 董事監察人酬勞百分之三
- (3) 股東紅利百分之八十七

本公司屬科技產業，所屬產業環境變化快速，企業生命週期正值成長階段，為考量本公司未來資金需求及健全財務規劃以求永續發展，較適合

採取穩定股利政策。股利率預計在百分之二十以上，其中現金股利佔股東紅利總數百分之二十以上，但現金股利若低於\$0.1(含)，則不予發放，改以股票股利發放。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。
4. 本公司民國103年及102年7月1日至9月30日暨民國103年及102年1月1日至9月30日員工紅利估列金額分別為\$4,747、\$7,237、\$16,166及\$14,427；董監酬勞估列金額分別為\$1,424、\$2,171、\$4,850及\$4,328，係以截至當期止之稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，以章程所定之成數為基礎估列(分別為10%及3%估列)並分別認列為民國103年及102年1月1日至9月30日之營業費用，惟若嗣後股東會決議實際配發金額與估列數有差異時，則列為次年度之損益。經股東會決議之民國102年員工紅利\$17,612及董監酬勞\$5,284，與民國102年度財務報告認列之員工紅利\$18,300及董監酬勞\$5,490之差異為\$894，已調整為民國103年度之損益。
5. 本公司經股東會決議對民國101年度之盈餘分派每股股利0.5元，股利總計\$101,599。民國103年6月17日經股東會決議對民國102年度之盈餘分派每股股利0.75元，股利總計\$153,225。
6. 上述有關董事會通過及股東會決議盈餘分派、員工紅利及董監酬勞等相關資訊，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

(二十)其他收入

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
利息收入	\$ 5,305	\$ 85
租金收入	1,566	1,964
股利收入	4,242	9,466
壞帳轉回利益	-	(1,867)
其他收入	2,850	5,904
	<u>\$ 13,963</u>	<u>\$ 15,552</u>

	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
利息收入	\$ 13,478	\$ 1,404
租金收入	7,033	5,878
股利收入	4,242	9,466
其他收入	9,773	17,313
	<u>\$ 34,526</u>	<u>\$ 34,061</u>

(二十一) 其他利益及損失

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
淨外幣兌換(損)益	\$ 23,232	(\$ 7,985)
透過損益按公允價值衡量之金融資產 淨(損)益	(25,423)	7,550
透過損益按公允價值衡量之金融負債 淨(損)益	(4,333)	4,849
處分不動產、廠房及設備利益	3,360	710
金融資產減損損失	(3,000)	(2,500)
可轉換公司債贖回損失	-	41
其他支出	(204)	(423)
	<u>(\$ 6,368)</u>	<u>\$ 2,242</u>
	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
淨外幣兌換利益	\$ 20,014	\$ 55,429
透過損益按公允價值衡量之金融資產 淨利益	12,827	18,748
透過損益按公允價值衡量之金融負債 淨(損)益	(7,743)	29,944
處分不動產、廠房及設備損失	(3,247)	(1,039)
金融資產減損損失	(7,000)	(4,500)
可轉換公司債贖回損失	-	(24,109)
其他支出	(6,826)	(3,390)
	<u>\$ 8,025</u>	<u>\$ 71,083</u>

(二十二) 財務成本

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
利息費用：		
可轉換公司債	\$ 5,795	\$ 4,455
銀行借款及其他	7,856	18,447
	<u>\$ 13,651</u>	<u>\$ 22,902</u>
	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
利息費用：		
可轉換公司債	\$ 11,762	\$ 25,191
銀行借款及其他	31,838	34,469
	<u>\$ 43,600</u>	<u>\$ 59,660</u>

(二十三)員工福利、折舊及攤銷費用

功能別 性質別	103年7月1日至9月30日			102年7月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 193,221	\$ 60,514	\$ 253,735	\$ 179,102	\$ 62,907	\$ 242,009
員工認股權	-	776	776	-	2,181	2,181
勞健保費用	12,429	2,116	14,545	11,044	2,724	13,768
退休金費用	8,111	2,564	10,675	7,156	2,435	9,591
其他用人費用	9,827	1,821	11,648	11,414	2,125	13,539
折舊費用(註)	156,214	10,131	166,345	151,290	16,209	167,499
攤銷費用	216	216	432	165	154	319

註：皆未包含民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日出租資產之折舊\$125(帳列營業外收入及支出-其他利益及損失)。

功能別 性質別	103年1月1日至9月30日			102年1月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 572,700	\$ 170,042	\$ 742,742	\$ 554,354	\$ 178,948	\$ 733,302
員工認股權	-	2,606	2,606	-	6,541	6,541
勞健保費用	38,880	6,805	45,685	32,805	7,870	40,675
退休金費用	22,830	7,454	30,284	21,352	7,074	28,426
其他用人費用	29,015	5,359	34,374	33,926	5,788	39,714
折舊費用(註)	481,827	28,999	510,826	472,465	50,878	523,343
攤銷費用	588	648	1,236	220	461	681

註：皆未包含民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日出租資產之折舊\$375(帳列營業外收入及支出-其他利益及損失)。

(二十四)所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部份：

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
年初至當期末產生之應付所得稅	(\$ 23,333)	(\$ 25,025)
以前年度所得稅高(低)估數	(10)	(125)
淨兌換差額	246	474
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(5,633)	2,655
所得稅費用	<u>(\$ 28,730)</u>	<u>(\$ 22,021)</u>
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
年初至當期末產生之應付所得稅	(\$ 59,096)	(\$ 55,077)
以前年度所得稅高(低)估數	5,148	(214)
淨兌換差額	112	686
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(5,919)	3,163
所得稅費用	<u>(\$ 59,755)</u>	<u>(\$ 51,442)</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算差額	<u>(\$ 12,989)</u>	<u>\$ 5,463</u>
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算差額	<u>(\$ 3,512)</u>	<u>(\$ 13,185)</u>

2. 本公司營利事業所得稅經稅捐稽徵機關核定至民國 101 年度。
3. 一造科技(深圳)有限公司係設立於中華人民共和國之生產性外商投資企業，依據當地所得稅法規定，所得稅率為 25%。
4. 一詮精密電子工業(中國)有限公司因民國 99 年度申請適用高新企業優惠稅率，故所得稅率 15%。
5. 未分配盈餘皆為民國 87 年度以後所產生。

6. 民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$84,970、\$85,162 及\$85,768。民國 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 27.45%；民國 102 年度盈餘分配之預計稅額扣抵比率為 20.48%。

(二十五) 每股盈餘

	103年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 65,984	204,806	\$ 0.32
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
可轉換公司債	4,284	94,340	
員工認股權	-	1,042	
員工分紅	-	1,165	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 70,268	301,353	\$ 0.23
	102年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 66,638	203,196	\$ 0.33
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	1,230	
員工分紅	-	803	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 66,638	205,229	\$ 0.32

103年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 179,854	204,556	\$ 0.88
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
可轉換公司債	8,807	31,792	
員工認股權	-	1,042	
員工分紅	-	1,779	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 188,661	239,169	\$ 0.79
102年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 149,274	203,196	\$ 0.73
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	1,230	
員工分紅	-	803	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 149,274	205,229	\$ 0.73

1. 應付可轉換公司債屬潛在普通股，於民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日具有反稀釋作用，於計算稀釋每股盈餘時，不列入計算。
2. 因員工分紅可選擇採用發放股票之方式，於計算每股盈餘時，係假設員工分紅將採發放股票方式，於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。

(二十六)營業租賃

本集團以營業租賃承租廠房，租賃期間介於民國 102 年至 109 年。民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列\$8,475、\$8,989、\$25,296 及\$26,032 之租金費用為當期損益。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
不超過1年	\$ 33,899	\$ 35,382	\$ 35,958
超過1年但不超過5年	127,262	149,253	152,898
超過5年	-	3,939	9,848
	<u>\$ 161,161</u>	<u>\$ 188,574</u>	<u>\$ 198,704</u>

(二十七) 非現金交易

1. 僅有部分現金支付之投資活動

	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
購置固定資產	\$ 587,325	\$ 559,122
加：期初應付設備款	122,951	111,542
減：期末應付設備款	(143,080)	(141,702)
本期支付現金	<u>\$ 567,196</u>	<u>\$ 528,962</u>

2. 僅有部分現金支付之籌資活動

	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
尚未支付之公司債買回數	<u>\$ -</u>	<u>\$ 93,800</u>

七、關係人交易

(一) 與關係人間之重大交易事項

1. 銷貨

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
商品銷售：		
—其他關係人	\$ 11	\$ 585
—關聯企業	-	1,718
	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 2,303</u>
	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
商品銷售：		
—其他關係人	\$ 78	\$ 2,709
—關聯企業	132	1,777
	<u>\$ 210</u>	<u>\$ 4,486</u>

商品銷售之交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異。

2. 進貨

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
商品購買：		
—其他關係人	<u>\$ 2,678</u>	<u>\$ 1,242</u>
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
—其他關係人	<u>\$ 6,424</u>	<u>\$ 3,743</u>

商品購買之交易價格與付款條件與一般廠商並無重大差異。

3. 應收票據及帳款

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
應收關係人款項淨額：			
—其他關係人	\$ 352	\$ 1,237	\$ 2,777
—關聯企業	<u> —</u>	<u> 1,358</u>	<u> 1,675</u>
	<u>\$ 352</u>	<u>\$ 2,595</u>	<u>\$ 4,452</u>

應收關係人款項主要來自銷售交易，銷售交易之款項於出貨前電匯收款及月結 30 天至 120 天。關係人之應收款項並未收受擔保品，且無抵押及附息。

4. 應付帳款

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
應付關係人款項：			
—其他關係人	<u>\$ 4,065</u>	<u>\$ 1,502</u>	<u>\$ 1,340</u>

應付關係人款項主要來自進貨交易，並依付款條件付款。關係人之應付款項並未提供擔保品，且無附息。

5. 租賃

(1) 應收出租設備款：

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
其他關係人	<u>\$ 5,497</u>	<u>\$ 7,733</u>	<u>\$ 7,598</u>

(2) 租金收入：

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
其他關係人	<u>\$ —</u>	<u>\$ 1,920</u>
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
其他關係人	<u>\$ 3,203</u>	<u>\$ 5,702</u>

本集團出租機器設備等予其他關係人，租期為民國 100 年 7 月至 103

年 6 月，租金價格及計收方式係依雙方議定。

6. 其他

本集團自民國 100 年 7 月起委託關聯企業代為轉介部分亞洲地區客戶，雙方並約定於銷貨收款後，本公司需支付一定比率之轉介佣金。民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日此項交易之佣金支出金額分別計\$1,080、\$576、\$4,091 及\$2,656，付款結算為銷貨收款後 30 天內支付，截至民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日，尚未支付之款項分別計\$1,308、\$504 及\$1,018，帳列「其他應付款」。

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 10,802	\$ 13,758
退職後福利	154	234
股份基礎給付	158	218
	<u>\$ 11,114</u>	<u>\$ 14,210</u>
	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 29,258	\$ 32,193
退職後福利	461	702
股份基礎給付	474	654
	<u>\$ 30,193</u>	<u>\$ 33,549</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日	
土地	\$ 113,759	\$ 113,759	\$ 113,759	長期借款擔保
房屋及建築	329,935	323,917	326,931	長期借款擔保
其他金融資產－流動	317,368	218,716	-	銀行承兌匯票擔保
存出保證金	-	-	35,993	銀行承兌匯票擔保
	<u>\$ 761,062</u>	<u>\$ 656,392</u>	<u>\$ 476,683</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無。

(二) 承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	103年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 195,665

2. 本集團為取得銀行借款額度，由本公司提供背書保證金額明細如下：

背書保證者		103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
公司名稱	背書保證對象			
本公司	一詮精密(中國)	\$ 786,300 (美金 26,000仟元)	\$ 744,880 (美金 25,000仟元)	\$ 744,880 (美金 25,000仟元)
"	盛世光電	-	-	25,000
"	立誠光電	250,000	150,000	125,000
		\$ 1,036,300	\$ 894,880	\$ 894,880

(1) 本集團共用法國巴黎銀行之借款額度為美金 5,000 仟元，截至民國 103 年 9 月 30 日止，尚未動撥。

(2) 本集團共用永豐銀行之借款額度 \$100,000 及美金 3,000 仟元，截至民國 103 年 9 月 30 日止，已動撥 \$25,000。

(3) 本集團共用花旗銀行之借款額度為美金 5,000 仟元，截至民國 103 年 9 月 30 日止，已動撥美金 3,000 仟元。

3. 營業租賃協議請詳附註六(二十六)說明。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一) 資本風險管理

本集團之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務總額除以資本總額計算。債務總額之計算為流動及非流動借款加上公司債。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」。

本集團之負債比率如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
債務總額	\$ 2,384,998	\$ 2,614,890	\$ 2,774,227
總資本	\$ 4,178,156	\$ 4,013,665	\$ 3,901,990
負債資本比率	57%	65%	71%

(二) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

除下表所列者外，本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據(含關係人)、應收帳款(含關係人)、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值；另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二(三)：

	103年9月30日		102年12月31日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融資產：				
以成本衡量之金融資產				
權益證券投資	\$ 7,800	\$ -	\$ 14,800	\$ -
金融負債：				
應付公司債	\$ 993,572	\$ 993,572	\$ -	\$ -
長期借款(含一年內到期)	1,200,000	1,200,000	2,020,000	2,020,000
	<u>\$2,193,572</u>	<u>\$2,193,572</u>	<u>\$2,020,000</u>	<u>\$2,020,000</u>

	102年9月30日	
	帳面金額	公允價值
金融資產：		
以成本衡量之金融資產		
權益證券投資	\$ 16,500	\$ -
金融負債：		
長期借款(含一年內到期)	<u>\$2,020,000</u>	<u>\$2,020,000</u>

2. 財務風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

(2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務

風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

103年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	41,069	30.42	\$ 1,249,319
美金：人民幣	24,263	30.42	738,080
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	8,849	30.42	\$ 269,187
美金：人民幣	24,790	30.42	754,112
102年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	55,765	29.81	\$ 1,662,076
美金：人民幣	7,431	29.81	221,481
<u>採用權益法之投資</u>			
美金：新台幣	20	29.81	589
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	6,739	29.81	\$ 200,856
美金：人民幣	26,089	29.81	777,583

102年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	42,404	29.57	\$ 1,253,886
美金：人民幣	5,208	29.57	154,001
<u>採用權益法之投資</u>			
美金：新台幣	327	29.57	9,672
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	6,926	29.57	\$ 204,802
美金：人民幣	31,091	29.57	919,361

本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

103年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
變動幅度	影響損益		影響綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 12,493	\$	—
美金：人民幣	1%	7,381		—
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 2,692	\$	—
美金：人民幣	1%	7,541		—

102年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
變動幅度	影響損益	影響綜合損益		
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$	12,539	\$ -
美金：人民幣	1%		1,540	-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$	2,048	\$ -
美金：人民幣	1%		9,194	-

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，或透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴露。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內上市櫃及未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$4,226 及 \$3,769；對於股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失分別增加或減少 \$260 及 \$256。

利率風險

- A. 本集團之利率風險來自銀行借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。
- B. 本集團模擬多項方案並分析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其他可採用之融資和避險等，以計算特定利率之變動對損益之影響。就每個模擬方案，所有貨幣均係採用相同之利率變動。此等模擬方案僅運用於計息之重大負債部位。
- C. 於民國 103 年及 102 年 9 月 30 日，若借款利率增加或減少 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少或增加 \$10,436 及 \$20,806，主要係因浮動利率借款導致利息費用變動。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金、衍生金融工具，及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於批發和零售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款及已承諾之交易。
- B. 於民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何

重大損失。

C. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析請詳附註六各金融資產之說明。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

	103年9月30日		102年12月31日	
	1年以下	1年以上	1年以下	1年以上
短期借款	\$ 191,426	\$ -	\$ 594,890	\$ -
應付票據	367,568	-	218,894	-
應付帳款	1,512,128	-	963,850	-
其他應付款	513,838	-	597,932	-
應付公司債	-	993,572	-	-
長期借款	240,000	960,000	220,000	1,800,000
其他非流動負債	-	2,762	-	1,694

非衍生金融負債：

	102年9月30日	
	1年以下	1年以上
短期借款	\$ 754,227	\$ -
應付票據	136,102	-
應付帳款	995,875	-
其他應付款	656,642	-
長期借款	220,000	1,800,000
其他非流動負債	-	1,745

衍生金融負債：

	103年9月30日		102年12月31日	
	1年以下	1年以上	1年以下	1年以上
可轉換公司債-賣回權 、買回權及轉換權	\$ -	\$ 17,930	\$ -	\$ -
遠期外匯合約	483	-	-	-

衍生金融負債：

	102年9月30日	
	1年以下	1年以上
可轉換公司債-賣回權 、買回權及轉換權	\$ -	\$ -
遠期外匯合約	-	-

(三) 公允價值估計

1. 下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本集團於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融資產及負債如下：

	第一等級		
	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
金融資產：			
透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
權益證券	\$ 422,607	\$ 372,773	\$ 376,855
理財商品	-	19,676	-
備供出售金融資產			
權益證券	25,968	26,197	25,557
	<u>\$ 448,575</u>	<u>\$ 418,646</u>	<u>\$ 402,412</u>

第二等級			
	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
金融資產：			
透過損益按公允價值			
衡量之金融資產			
銀交換合約	\$ -	\$ 276	\$ 12
金融負債：			
透過損益按公允價值			
衡量之金融負債			
可轉換公司債	\$ 17,930	\$ -	\$ -
遠期外匯合約	483	-	-
	\$ 18,413	\$ -	\$ -

2. 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本集團持有金融資產之市場報價為收盤價，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要為權益工具，其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債或備供出售金融資產。
3. 未在活絡市場交易之金融工具（例如於櫃檯買賣之衍生工具），其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能的多利用可觀察之市場資料，並盡可能少依賴企業之特定估計。若計算一金融工具之公允價值所需之所有重大參數均為可觀察資料，則該金融工具係屬於第二等級。

十三、附註揭露事項

下列被投資公司相關資訊，除 MORE FORTUNE、I-CHIUN(CAYMAN)及一詮精密(中國)係經會計師核閱之財務報告外，餘均係依被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告揭露，於編製合併財務報告時皆已沖銷，以下揭露資訊僅供參考。

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：

貸 出 資 金				期 末		利 率		業 務 往 來 有 短 期 融 通 資 金 必 提 列 備 抵 擔 保 品				對 個 別 對 象 資 金 貸 與 總 限 額			
編 號	之 公 司	貸 與 對 象	往 來 項 目	關 係 人	金 額 (註 4)	金 額 (註 3)	性 質 (註 2)	要 之 原 因	呆 帳 金 額	名 稱	價 值 限 額 (註 1)	備 註			
0	一詮精密工業股份有限公司	一詮精密(中國)	其他應收款-關係人	Y	\$ 58,305	\$ 152,650	\$ 58,305	2.20	短期資金融通	\$ -	營運週轉	\$ -	\$ 199,409	\$ 1,595,268	-
0	一詮精密工業股份有限公司	立誠光電	其他應收款-關係人	Y	-	100,000	-	-	短期資金融通	-	營運週轉	-	199,409	1,595,268	-
0	一詮精密工業股份有限公司	一詮科技(中國)	其他應收款-關係人	Y	29,890	119,460	29,890	-	短期資金融通	-	營運週轉	-	199,409	1,595,268	-
1	I-CHIUN (CAYMAN)	一詮精密(南京)	其他應收款-關係人	Y	27,477	30,530	-	-	短期資金融通	-	營運週轉	-	115,590	924,720	-
1	I-CHIUN (CAYMAN)	一詮精密(中國)	其他應收款-關係人	Y	118,560	91,590	90,005	-	短期資金融通	-	營運週轉	-	115,590	924,720	-
1	I-CHIUN (CAYMAN)	一造科技	其他應收款-關係人	Y	-	45,795	-	-	短期資金融通	-	營運週轉	-	115,590	924,720	-
2	一詮精密(中國)	永旭盛科技	其他應收款-關係人	Y	47,075	47,075	47,075	6.00	短期資金融通	-	營運週轉	-	76,975	153,950	-
2	一詮精密(中國)	一詮科技(中國)	其他應收款-關係人	Y	-	59,730	-	-	短期資金融通	-	營運週轉	-	76,975	153,950	-
2	一造科技	永旭盛科技	其他應收款-關係人	Y	3,933	4,916	3,933	8.00	短期資金融通	-	營運週轉	-	17,467	21,834	-

註 1：本公司「資金貸與他人作業辦法」規定貸與他人資金總額以本公司最近期財務報表淨值 40%為限，因業務往來關係從事資金貸與時，其貸與累計金額不得超過最近期財務報表淨值 30%；其因短期資金融通貨與累計金額不得超過最近期財務報表淨值 10%；貸與個別公司之金額，不得超過本公司淨值 5%，其因業務往來貸與之金額，不得超過業務往來金額(註 2)。資金貸與直接或間接持有表決權股份 100%之國外公司間，資金貸與金額不得超過貸與公司淨值 40%。一造科技(深圳)有限公司及一詮精密電子工業(中國)有限公司「資金貸與他人作業辦法」皆規定因短期資金融通貨與累計金額不得超過最近期財務報表淨值 10%；貸與個別公司之金額，分別不得超過公司淨值 8%及 5%，其因業務往來貸與之金額，不得超過業務往來金額(註 2)。其最近期財務報表係指最近期經會計師查核簽證之財務報表。

註 2：其業務往來金額係指雙方間進貨、銷貨或買賣固定資產金額；若同時有進貨、銷貨或買賣固定資產時，以進貨、銷貨或買賣固定資產之前一年度統計數孰高者。

註 3：一詮精密工業股份有限公司資金貸與立誠光電及一詮科技(中國)之利率區間，依雙方協議係以一詮精密工業股份有限公司平均借款利率為準；一詮精密(中

國)資金貸與一詮科技(中國)之利率區間，依雙方協議係以一詮精密(中國)平均借款利率為準。

註 4：期末餘額係指董事會通過之資金貸與額度。

2. 為他人背書保證：

背書保證者被背書保證關係對單一企業本期最高期末背書實										際以財產累計背書保證金		背書保證屬母公司對屬子公司對屬對大陸				
										擔保之背書額佔最近期財務		子公司背書 母公司背書 地區背書				
編號	公 司 名 稱	公 司 名 稱 (註2)	背書保證限額	背書保證餘額	保證餘額	動支金額	保證金額	報表淨值之比率	最高限額	保	證	保	證	保	證	備 註
0	一詮精密工業股份有限公司	一詮精密(中國)	3	\$ 797,634	\$ 786,300	\$ 786,300	\$ 119,630	-	0.20	\$ 1,994,085	Y	-	-	Y	-	
0	一詮精密工業股份有限公司	立誠光電	2	797,634	250,000	250,000	70,000	-	0.06	1,994,085	Y	-	-	-	-	

註 1：本公司對他公司保證不得超過最近期財務報表淨值之 50%；為單一企業保證不得超過本公司最近期財務報表淨值 20%為限。其最近期財務報表係指最近期經會計師查核簽證之財務報表。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1)有業務關係之公司。
- (2)直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- (3)母公司及子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
- (4)對公司直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
- (5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業部分）：

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	股數(仟股)	帳面價值	持股比率	市價或股權淨值	備 註
一詮精密工業股份有限公司	股票 晶電	—	備供出售金融資產—非流動	456	\$ 25,968	0.05%	\$ 25,968	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 東貝	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	3,849	130,096	1.20%	130,096	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 聚隆	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	561	11,863	0.18%	11,863	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 鄉林	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	464	9,182	0.46%	9,182	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 福懋科	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	385	8,547	0.06%	8,547	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 佳醫	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	58	3,183	0.01%	3,183	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 新光金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1,244	11,484	0.31%	11,484	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 宏普	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	161	3,959	0.14%	3,959	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 和鑫	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	895	6,695	0.01%	6,695	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 台壽保	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	743	14,592	0.06%	14,592	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 健策	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	135	10,071	0.04%	10,071	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 建漢	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	220	5,841	0.02%	5,841	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 立敦	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	300	4,785	0.03%	4,785	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 新世紀	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	781	13,588	0.24%	13,588	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 宏捷科	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	280	6,678	0.24%	6,678	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 歐買尬	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	81	5,545	0.02%	5,545	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 英格爾	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	200	4,420	0.15%	4,420	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 龍巖	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	105	8,841	0.35%	8,841	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 美磊	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	184	6,266	0.14%	6,266	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 光隆	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	124	5,063	0.13%	5,063	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 寶齡	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	27	9,374	0.02%	9,374	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 連展	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1,950	23,400	0.33%	23,400	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 緯軟	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	146	6,418	0.04%	6,418	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 必翔	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	879	46,499	1.11%	46,499	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 奇鎰	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	600	12,960	0.72%	12,960	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 F-通訊	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	171	18,822	0.19%	18,822	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 F-淘帝	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	191	31,324	0.44%	31,324	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 F-龍燈	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	53	3,111	0.08%	3,111	未質押
盛世光電股份有限公司	特別股 冠輝科技	其負責人係本公司董事二等親	以成本衡量之金融資產—非流動	5,000	7,800	15.13%	9,381	未質押

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：

		期		初 買		入 賣		出 期		未				
有 價 證 券		股	數 金	額 股	數	股	數	處 分 (損) 股	數 金	額				
買、賣之公司	種 類 及 名 稱	帳	列	目	(仟 股)	(註 1)	(仟 股)	金 額 (仟 股)	售 價 帳 面 成 本	益 (仟 股)	(註 1)			
一詮精密工業股份有限公司	股票 東貝光電	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動			4,087	\$ 102,864	16,840	\$ 599,049	17,078	\$ 607,667	\$ 568,391	\$40,280	3,849	\$133,522
註 1：期初金額不含評價利益\$19,337；期末金額不含評價損失(\$3,426)。														

5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。

6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。

7. 與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交 易 金 額		情 形		交易條件與一般交易		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金 額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單 價	授信期間	餘 額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	
一詮精密工業(股)公司	I-CHIUN(CAYMAN)	本公司之孫公司	進貨	\$ 350,600	33%	月結30天	不適用	不適用	(\$ 45,540)	(11%)	-
I-CHIUN(CAYMAN)	一詮精密工業(股)公司	本公司之孫公司	銷貨收入	(350,600)	(51%)	月結30天	不適用	不適用	45,540	23%	-
I-CHIUN(CAYMAN)	GREAT PROMISE	本公司之孫公司	進貨	564,541	85%	月結30天	不適用	不適用	(44,861)	(84%)	-
GREAT PROMISE	I-CHIUN(CAYMAN)	本公司之孫公司	銷貨收入	(564,541)	(100%)	月結30天	不適用	不適用	44,861	100%	-
GREAT PROMISE	一詮精密(中國)	本公司之孫公司	進貨	564,541	100%	月結30天	不適用	不適用	(44,767)	(100%)	-
一詮精密(中國)	GREAT PROMISE	本公司之曾孫公司	銷貨收入	(564,541)	(16%)	月結30天	不適用	不適用	44,767	36%	-

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應 收 關 係 人 款 項 餘 額		週 轉 率	金 額	逾 期 應 收 關 係 人 款 項		應收關係人款項處理方式	應收關係人款項提列備抵呆帳
			應收帳款-關係人	其他應收款-關係人			金 額	處 理 方 式		
一詮精密工業股份有限公司	一詮精密(中國)	本公司之曾孫公司	\$ 5,425	-	-	\$ -	-	-	\$ 1,013	\$ -
一詮精密工業股份有限公司	一詮精密(中國)	本公司之曾孫公司	284,373	-	-	-	-	-	28,738	-

9. 從事衍生性商品交易者：請詳附註六(二)。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產 之比率(註三)
0	本公司	I-CHIUN(CAYMAN)	1	進貨	350,600	註四	6
0	本公司	I-CHIUN(CAYMAN)	1	應付帳款	45,540	註四	-
0	本公司	I-CHIUN(CAYMAN)	1	其他應收款	14,510	-	-
0	本公司	一詮精密(中國)	1	銷貨收入	11,256	註五	-
0	本公司	一詮精密(中國)	1	出售設備	109,099	-	2
0	本公司	一詮精密(中國)	1	應收帳款	5,425	註五	-
0	本公司	一詮精密(中國)	1	其他應收款	284,373	-	3
0	本公司	一詮科技(中國)	1	其他應收款	29,890	-	-
1	I-CHIUN(CAYMAN)	GREAT PROMISE	3	進貨	564,541	註四	10
1	I-CHIUN(CAYMAN)	GREAT PROMISE	3	應付帳款	44,861	註四	-
1	I-CHIUN(CAYMAN)	DRAGONUP	3	進貨	81,635	註四	1
1	I-CHIUN(CAYMAN)	DRAGONUP	3	應付帳款	8,290	註四	-
1	I-CHIUN(CAYMAN)	一詮精密(中國)	3	其他應收款	91,260	-	1
2	GREAT PROMISE	一詮精密(中國)	3	進貨	564,541	註四	10
2	GREAT PROMISE	一詮精密(中國)	3	應付帳款	44,767	註四	-
3	DRAGONUP	一詮精密(中國)	3	進貨	81,635	註四	1
3	DRAGONUP	一詮精密(中國)	3	應付帳款	8,290	註四	-
4	永旭盛科技	一詮精密(中國)	3	其他應付款	54,188	-	1
5	一造科技	一詮精密(中國)	3	銷貨收入	89,024	-	2
5	一造科技	一詮精密(中國)	3	其他應收款	6,430	-	-

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本公司因廠商之需要，而透過I-CHIUN(CAYMAN)分別經由DRAGONUP及GREAT PROMISE向一詮精密(中國)購入成品，進貨價格係按雙方議定之價格計價，付款條件為月結30天。

註5：本公司銷貨予一詮精密(中國)之售價係以成本加計出口費用之價格計價，其收款條件為月結90天。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱，所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期(損)益	本公司認列之 投資(損)益(註1)		備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	金額	金額	金額	
一詮精密工業(股)公司	MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	英屬維京群島	一般投資業務	\$ 1,517,950	\$ 1,159,878	48,179,299	100.00	\$ 3,236,865	\$ 54,506	\$ 54,506		子公司
一詮精密工業(股)公司	立誠光電股份有限公司	台灣	LED陶瓷基座之製造及買賣	280,583	181,789	28,058,330	80.17	133,248	(27,244)	(21,530)		子公司
一詮精密工業(股)公司	盛世光電股份有限公司	台灣	LED照明產品製造及買賣	100,000	100,000	10,000,000	100.00	16,103	(7,061)	(7,061)		子公司
一詮精密工業(股)公司	誠佑光電股份有限公司	台灣	LED晶片及晶粒之製造	54,000	54,000	-	-	-	-	-		權益法
一詮精密工業(股)公司	IDC KOREA (株)	南韓	LED導線架代理銷售	19,773	19,773	361,667	25.00	-	351	(592)		權益法
一詮精密工業(股)公司	UNIVERSAL LED TECHNOLOGIES, INC.	美國	LED照明產品買賣	3,042	3,042	50,000	50.00	-	-	-		權益法
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	I-CHIUN(CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	開曼群島	一般投資業務及LED、LCD之買賣	800,444	557,084	26,433,075	100.00	2,636,985	67,603	-		孫公司
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	GREAT PROMISE INTERNATIONAL LIMITED	汶萊	一般買賣業務	1,521	1,521	50,000	100.00	1,532	-	-		孫公司
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	DRAGONUP TRADING LIMITED	汶萊	一般買賣業務	1,521	1,521	50,000	100.00	1,526	-	-		孫公司
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	I-CHIUN TECHNOLOGY CO., LTD.	塞席爾	一般投資業務	608,400	456,300	20,000,000	100.00	594,804	(4,688)	-		孫公司

註 1：僅填寫本公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方	投資方式	本期期初自	本期匯出或收回投資金額			本期期末自	投資公司		本期認列投	截至本期		
					台灣匯出累	匯出	匯出	匯出	台灣匯出累	本期(損)	本公司直接	資(損)益	期未投資	止已匯回	
					積投資金額				積投資金額	益	之持股比例	(註1)	帳面價值	投資收益	備註
一造科技(深圳)有限公司	LED導線架之買賣及生產製造	\$207,375	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司(I-CHIUN(CAYMAN)投資)		\$130,806	\$ -	\$ -		\$130,806	(\$15,580)	100.00	(\$ 15,580)	\$ 196,870	\$ -	-
一詮精密電子工業(中國)有限公司	TFT-LCD背光模組零組件及LED導線架之製造加工及買賣	849,398	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司(I-CHIUN(CAYMAN)投資)		258,570	243,360	-		501,930	87,977	100.00	87,977	1,873,627	-	-
一詮精密電子(南京)有限公司	行動通訊及電子零組件之製造加工及買賣	277,358	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司(I-CHIUN(CAYMAN)投資)		152,100	-	-		152,100	26,686	100.00	26,686	53,298	-	-
一詮科技(中國)有限公司	LED導線架之買賣及生產製造	622,942	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司(I-CHIUN TECH投資)		456,300	152,100	-		608,400	(4,688)	100.00	(4,688)	594,804	-	-
永旭盛科技(深圳)有限公司	五金製品之製造加工及買賣	39,343	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司(MORE FORTUNE 投資)		30,084	-	-		30,084	(2,176)	100.00	(2,176)	463	-	-

註 1:上述被投資公司之相關資訊，除一詮精密(中國)經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告評價外，餘依被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告評價。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
一詮精密工業股份有限公司	\$ 1,423,320	\$ 1,423,320	\$ 2,487,115

2. 直接或間接由第三地區事業與轉投資大陸被投資公司所發生之下列重大交易事項：

大陸被投資 公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或提供擔保品		資金融通				其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
一詮精密(中國)	\$ 11,256	-	\$109,099	73%	\$289,798	10%	\$ 786,300	-	\$ 58,305	\$152,650	2.20	\$ 527	-
	(350,600)	(33%)			(45,540)	(3%)							

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團係以地區別銷售之角度經營業務及制定決策，故管理階層亦依此一模式用以辨認應報導部門。

本集團應有 2 個應報導部門：甲部門及乙部門。甲部門係於台北地區生產製造 LED 相關零組件；乙部門係於中國昆山地區生產製造 LED 及 LCD 相關零組件。

本集團之應報導部門係策略性事業單位，以提供不同之產品及勞務。由於每一策略性事業單位需要不同技術及行銷策略，故須分別管理。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

103年1月1日至9月30日					
	甲部門	乙部門	其他部門	調整及銷除	總計
收入					
來自外部客戶收入	\$2,472,412	\$2,856,115	\$ 206,806	\$ -	\$5,535,333
部門間收入	12,950	764,849	135,584	(913,383)	-
收入合計	<u>\$2,485,362</u>	<u>\$3,620,964</u>	<u>\$ 342,390</u>	<u>(\$ 913,383)</u>	<u>\$5,535,333</u>
部門損益	<u>\$ 179,854</u>	<u>\$ 87,977</u>	<u>(\$ 36,421)</u>	<u>(\$ 57,270)</u>	<u>\$ 174,140</u>
部門總資產	<u>\$7,613,392</u>	<u>\$4,220,115</u>	<u>\$1,261,931</u>	<u>(\$3,619,714)</u>	<u>\$9,475,724</u>
部門總負債	<u>\$3,475,957</u>	<u>\$2,346,483</u>	<u>\$ 297,210</u>	<u>(\$ 822,082)</u>	<u>\$5,297,568</u>

102年1月1日至9月30日					
	甲部門	乙部門	其他部門	調整及銷除	總計
收入					
來自外部客戶收入	\$2,586,358	\$2,383,765	\$ 157,012	\$ -	\$5,127,135
部門間收入	22,597	496,350	92,592	(611,539)	-
收入合計	<u>\$2,608,955</u>	<u>\$2,880,115</u>	<u>\$ 249,604</u>	<u>(\$ 611,539)</u>	<u>\$5,127,135</u>
部門損益	<u>\$ 149,274</u>	<u>\$ 98,732</u>	<u>(\$ 90,456)</u>	<u>(\$ 24,971)</u>	<u>\$ 132,579</u>
部門總資產	<u>\$7,317,415</u>	<u>\$3,476,213</u>	<u>\$ 942,106</u>	<u>(\$2,794,941)</u>	<u>\$8,940,793</u>
部門總負債	<u>\$3,447,898</u>	<u>\$1,970,740</u>	<u>\$ 264,247</u>	<u>(\$ 644,082)</u>	<u>\$5,038,803</u>